

2016年4月30日

筒井哲郎

被ばく労働者と石油価格

1. はじめに

ときどき、常識だと思っていたことが外れて、自分の世間知らずぶりを思い知らされる。

2年ほど前に、原子力市民委員会で『原発ゼロ社会への道—市民が作る脱原発政策大綱一』という本を作り、福島事故の後始末の部分をおわたしを含む数名が担当した（注1）。その過程で、現場の被ばく作業に携わる労働者の供給がいつまで続くのだろうか、という心配を感じていた。現在も毎日7千人近くの作業員が福島第一の現場へ入り、多くの人が3カ月程度のうちに15mSvの被ばく量に達して退場していく。そこには、安定した労働契約はなく、労働組合もない。戦後営々として築き上げられた、労働法の秩序や人権上の配慮がない。こういう現場には、いずれ人が来なくなって、労働力の面から後始末作業が行き詰まるのではないかと、思っていた。しかし、現実には曲がりなりにも人材供給に困っていないという。

2013年初めから、安倍政権の意向を受けて黒田日銀総裁が通貨を円安に誘導した環境下で、原発を停止したら火力発電所の「焚き増しコスト」が3.6兆円／年に達したと経産省を中心に宣伝が行われた。それに対して、総合資源エネルギー調査会原子力小委員会の吉岡委員は、「それは原油価格の円評価が上がった部分が2/3を占めているからで、実質の燃料たき増しコストは1.1兆円／年である」と論じた（注2）。その後、2015年をはじめに原油価格が100ドル／バレルから半減し（現在は40ドル／バレル前後）、焚き増しコストの議論が忘れられてしまった。それはさておき、原油が下がることは日本経済にとって基礎的な輸入原料コストが下がることだから良いことなのだろうと、単純に素人考えをしていたら、経済界はそれが元で不景気になった、と大騒ぎをしている。石油業界の売上高が減った。鉄鋼業界の売上高が減った、云々、というわけである。そして、日銀は2%/年のインフレ誘導を目標としていたが、インフレが一向に進まず、今年度は0%になりそうだから、日銀の貸出金利をマイナスにしてしまった。要するに、素人考えでは良いと思ったことが、経済界にはまずいことだという。

これは「変なこと」ではないだろうか。あるいは、日本国内で、ある人びとの利害と別の人々の利害が逆向きになっているということなのではないだろうか。

2. 国境を越える資本と国内の失業者

チャーメーズ・ジョンソン『アメリカ帝国への報復』とエマニュエル・トッド『帝国以後』を読んで、少しこれらの事情がわかったように思う（注3）。現在の金融資本は一

瞬にして国境を越えてしまう。その結果、識字率が一定レベルに達したけれども、まだ産業が発展途上の国へ設備投資をし、安い労働力を利用して大量生産する。すると、先行する工業国ほど空洞化が著しい。アメリカがもっとも先行している。25%の豊かな人びとと75%の失業と隣り合わせで生きている貧しい人びとがいる。この構造は、戦後のアメリカと日本の関係に見られた。続いて韓国・台湾・香港・シンガポールの四小龍、次いでタイ、フィリピン、インドネシア、中国、ベトナム、そして、現在は多くの資本家がミャンマーへ出かけている。結局主たる産業構成はアメリカの資本と新興国の労働力という組み合わせになる。

アメリカ国内の下層の人びとは志願兵になる。アメリカの徴兵制は1973年に停止された。兵士になると様々な特典がある。ジョンソンの前掲書には、沖縄は兵士たちにとっては本国で味わえないパラダイスだということが詳述されている（注4）。産業の空洞化は「ローマ帝国化」、つまり、海外植民地でプランテーションを運営する金持ちと、本国ローマでは遊民になってパンとサーカスを消費する市民層の組み合わせになる、とトッドはいう。これを現下の日本に当てはめれば、自傷労働に従事する被ばく労働者の供給に事欠かないということになる。

小泉改革やアベノミックスというのは、日本の金融資本がアメリカの同業者と同じ振る舞いをするをいう。現在黒田日銀総裁が主導して年率2%の物価上昇を誘導するという政策は、昭和初期の大恐慌をのりきる際に石橋湛山が主唱した「リフレ政策」と軌を一にするものである。けれども昭和初期にこの手法が成功したのは、市場に供給された資金が国内に投資され、流通したから経済浮揚に効果があったのではなかったか。マイナス金利で市場に放出した金が国内に投資されないで国境を越えて融資先を渉猟するこの時代には景気浮揚には役立たず、いたずらに国家財政を弱体化するのみになっている。

他方、石油価格について見ると、OPEC 諸国もソ連もまったく足並みがそろわない。イランもサウジアラビアも減産を拒否してできるだけ増産をしようとしている。これらの国は外貨を稼ぐ手段がほかになく、ほとんど石油輸出に頼っているからだ。それでいて国内の生活レベルが年々上昇しているために、外貨を稼がざるを得ない。たとえ単価が30ドル/バレルになっても増産を志向している。原発再稼働の理由に、石油輸入に頼ることは不安定だ、という論がしばしば言われ、一時期の価格高騰期にはかまびすしかったが、今は新開発のシェールガス田が次々と閉鎖されている時期である。「ホルムズ海峡が閉鎖されたら」というのが自衛隊を海外派兵する目的だというのが、幅23kmの同海峡を閉鎖することは物理的に不可能だし、サウジアラビアもイランも、そのようなことをすれば自分の首を絞めることになるのは、この原油値下がり時期にも増産を止めない態度を見れば一目瞭然である。

3. まとめ

以上が、当面のわたしが抱いた疑問に対するひとつの回答であるが、より本質的なことは、アメリカのような資本構造になると政治・経済の軍事化が避けられなくなる、という問題である。冷戦が終わって、軍備の必要がなくなって以降、すでに四半世紀経つが、軍事予算は増える一方で、軍事力が 1/100 にも満たない低開発国を「悪の枢軸」などと呼号しつつ、テレビゲームのような大規模爆撃と殺りくを繰り返している。ヨーロッパへ命からがら逃げ込もうとしているシリア難民はアメリカ軍事資本の犠牲者である。その意味で、従来の体制派ではない大統領が誕生する方が望ましいと思う。

- 注1. 原子力市民委員会で『原発ゼロ社会への道—市民が作る脱原発政策大綱—』2014年4月、p.93。下記 URL からダウンロード可能。
http://www.ccnejapan.com/?page_id=3000
- 注2. 総合資源エネルギー調査会原子力小委員会第 2 回会合参考資料 4「焚き増しコストの評価についてのメモ（吉岡斉）」
http://www.meti.go.jp/committee/sougouenergy/denkijigyou/genshiryoku/pdf/002_s04_00.pdf
- 注3. チャーマーズ・ジョンソン、鈴木主税訳『アメリカ帝国への報復』集英社、2000年。
エマニュエル・トッド、石崎晴己訳『帝国以後』藤原書店、2003年
- 注4. ジョンソン、前掲書、第 2 章